

2021年度  
決算計算書類

社会福祉法人 もく

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

法人名：(福)もく

(単位： 円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	121,992,000	121,646,317	345,683	
	経常経費寄附金収入	0	28,300	△ 28,300	
	受取利息配当金収入	3,000	7,863	△ 4,863	
	その他の収入	950,000	948,207	1,793	
	事業活動収入計	122,945,000	122,630,687	314,313	
	支出				
	人件費支出	91,150,000	91,096,195	53,805	
	事業費支出	11,695,000	11,329,163	365,837	
	事務費支出	7,737,000	7,576,939	160,061	
利用者負担軽減額	50,000	0	50,000		
支払利息支出	1,613,210	1,613,210	0		
その他の支出	100,000	9,758	90,242		
事業活動支出計	112,345,210	111,625,265	719,945		
事業活動資金収支差額	10,599,790	11,005,422	△ 405,632		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	8,460,000	8,460,000	0	
	固定資産取得支出	900,000	891,870	8,130	
施設整備等支出計	9,360,000	9,351,870	8,130		
施設整備等資金収支差額	△ 9,360,000	△ 9,351,870	△ 8,130		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,800,000	4,800,000	0	
	その他の活動支出計	4,800,000	4,800,000	0	
その他の活動資金収支差額	△ 4,800,000	△ 4,800,000	0		
予備費支出	1,053,000	—	1,053,000		
	△ 5,847,000				
当期資金収支差額合計	△ 4,613,210	△ 3,146,448	△ 1,466,762		
前期末支払資金残高	0	66,833,108	△ 66,833,108		
当期末支払資金残高	△ 4,613,210	63,686,660	△ 68,299,870		

## 法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

法人名：(福)もく

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	121,646,317	117,525,125	4,121,192
	経常経費寄附金収益	28,300	0	28,300
	サービス活動収益計	121,674,617	117,525,125	4,149,492
	費用			
	人件費	91,096,195	80,018,330	11,077,865
	事業費	11,329,163	10,249,186	1,079,977
	事務費	7,576,939	9,340,408	△ 1,763,469
	利用者負担軽減額	0	119,723	△ 119,723
	減価償却費	11,423,627	11,372,429	51,198
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,420,245	△ 3,422,468	2,223	
サービス活動費用計	118,005,679	107,677,608	10,328,071	
サービス活動増減差額	3,668,938	9,847,517	△ 6,178,579	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,863	8,623	△ 760
	その他のサービス活動外収益	948,207	504,283	443,924
	サービス活動外収益計	956,070	512,906	443,164
	費用			
	支払利息	1,613,210	1,727,422	△ 114,212
その他のサービス活動外費用	9,758	0	9,758	
サービス活動外費用計	1,622,968	1,727,422	△ 104,454	
サービス活動外増減差額	△ 666,898	△ 1,214,516	547,618	
経常増減差額	3,002,040	8,633,001	△ 5,630,961	
特別増減の部	収益			
	特別収益計	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	8	△ 8
特別費用計	0	8	△ 8	
特別増減差額	0	△ 8	8	
当期活動増減差額	3,002,040	8,632,993	△ 5,630,953	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	27,532,969	23,699,976	3,832,993
	当期末繰越活動増減差額	30,535,009	32,332,969	△ 1,797,960
	基本金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額	4,800,000	4,800,000	0
	次期繰越活動増減差額	25,735,009	27,532,969	△ 1,797,960

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

法人名：(福)もく

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	72,377,036	74,159,451	△ 1,782,415	流動負債	17,630,376	16,266,343	1,364,033
現金預金	54,667,422	56,882,919	△ 2,215,497	事業未払金	7,146,334	5,889,797	1,256,537
事業未収金	17,347,258	16,886,154	461,104	1年以内返済予定設備資金借入金	8,460,000	8,460,000	0
貯蔵品	362,356	390,378	△ 28,022	職員預り金	1,544,042	1,436,546	107,496
				賞与引当金	480,000	480,000	0
固定資産	189,192,933	194,924,690	△ 5,731,757	固定負債	106,455,000	114,915,000	△ 8,460,000
基本財産	174,427,487	184,995,097	△ 10,567,610	設備資金借入金	106,455,000	114,915,000	△ 8,460,000
土地	30,900,000	30,900,000	0	負債の部合計	124,085,376	131,181,343	△ 7,095,967
建物	143,527,487	154,095,097	△ 10,567,610	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	14,765,446	9,929,593	4,835,853	基本金	58,290,000	58,290,000	0
車輛運搬具	486,768	1,064,962	△ 578,194	国庫補助金等特別積立金	40,859,584	44,279,829	△ 3,420,245
器具及び備品	1,678,678	1,064,631	614,047	その他の積立金	12,600,000	7,800,000	4,800,000
修繕積立資産	12,600,000	7,800,000	4,800,000	修繕積立金	12,600,000	7,800,000	4,800,000
				次期繰越活動増減差額	25,735,009	27,532,969	△ 1,797,960
				(うち当期活動増減差額)	3,002,040	8,632,993	△ 5,630,953
				純資産の部合計	137,484,593	137,902,798	△ 418,205
資産の部合計	261,569,969	269,084,141	△ 7,514,172	負債及び純資産の部合計	261,569,969	269,084,141	△ 7,514,172

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：（福）もく

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

但し、重要性が乏しい場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業者退職金共済制度によっております。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式

## (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

事業区分が一つ（社会福祉事業）のため、省略

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

拠点区分が一つのため、省略

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

該当なし

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

該当なし

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

特養銀の庵拠点（社会福祉事業）

「本部」

「特養銀の庵」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,900,000	0	0	30,900,000
建物	154,095,097	0	10,567,610	143,527,487
合計	184,995,097	0	10,567,610	174,427,487

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	30,900,000 円
建物（基本財産）	143,527,487 円
計	174,427,487 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	114,915,000 円
計	114,915,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	265,716,000	122,188,513	143,527,487
車輛運搬具	3,369,520	2,882,752	486,768
器具及び備品	17,603,399	15,924,721	1,678,678
合計	286,688,919	140,995,986	145,692,933

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,347,258	0	17,347,258
合計	17,347,258	0	17,347,258

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし